

講演者・司会者のプロフィール

開会挨拶	
	<p>豊田 正和 (一財)日本エネルギー経済研究所理事長 1973年通商産業省入省。1979年米国プリンストン大学公共政策大学院修了、OECD/IEA勤務を含め、貿易・エネルギー・環境などの分野で幅広い経験を積む。2003年商務情報政策局長、2006年通商政策局長、2007年経済産業審議官に就任。通商政策担当者として、APEC創設、日米自動車摩擦対応、京都議定書合意形成、ドーハ開発ラウンド開始等に大きく貢献する。2008年内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長に就任。内閣官房参与としてアジア経済と地球温暖化も担当。2010年より現職。</p>
Session 1	
	<p>山下 ゆかり 司会 (モデレーター) (一財)日本エネルギー経済研究所 常務理事 計量分析ユニット担任 震災後の停電回避や節電広報のための計量分析を担った他、我が国のエネルギーミックスの議論に資する各種分析で貢献。国際エネルギー機関 (IEA)、APEC、ERIA、IPEEC など、エネルギー分野の国際協力で活躍し、国際会議等での講演・モデレーターの経験豊富。2020年国際エネルギー経済学会 会長。2020年6月より現職。</p>
	<p>ロジャー・ピールキ 氏 (Prof. Roger Pielke Jr.) 米 コロラド大学 Environmental Studies Program 教授 / (一財)日本エネルギー経済研究所 特別客員研究員 コロラド大学ボルダー校で科学技術政策研究センターを設立、2001～2007年および2013～2016年までディレクターを務める。2007年から2008年までオックスフォード大学のサイドビジネススクール客員研究員。Covid-19対応、気候変動、減災、エネルギー政策、スポーツガバナンス等の分野について科学技術の適正な活用に向けた提言を行っている。</p>
	<p>ケン・メドロック 氏 (Dr. Kenneth Medlock) 米 ライス大学ベーカー研究所 シニアディレクター / (一財)日本エネルギー経済研究所特別客員研究員 2000年5月にライス大学で経済学の博士号を取得。同大学のエネルギー経済修士プログラムの共同ディレクターであるとともに、同大学の経済学科及び社会環境工学科の兼任教授。IEEJの特別招聘研究員であり、コロラド鉱山大学 ペイン インスティテュートの諮問委員会メンバー。執筆多数、米連邦議会議事堂でも数多く証言するほか、OPEC等 世界中で講演活動を多数行っている。学術賞受賞も多く、最近では2019年 アブドラビンハマドアルティヤ財団 (ABHAIF)より "Lifetime Achievement Award for the Advancement of Education for Future Energy Leaders"を受賞している。アメリカ経済学会 (AEA)、全米石油審議会 (NPC) の諮問委員メンバー。</p>
	<p>ジョン コテック 氏 (Mr. John Kotek) 米 原子力エネルギー協会 (NEI) 副会長 2017年よりNEIに入会。それ以前は米国エネルギー省で従事し、オバマ前大統領から原子力エネルギー担当次官補にも指名された。2010年から2012年まで、DOEが設置した「米国原子力の将来に関する有識者 (ブルーリボン) 委員会」の事務局長として、使用済み燃料と高レベル放射性廃棄物の処分対策に係る提言に携わった。2002年には、上院議員 Jeff Bingaman (D-NM)の下で、米原子力学会 (ANS)の Glenn T. Seaborg Congressional Fellow を務める。1989年米国エネルギー省に入省後、1999年から2003年アルゴン国立研究所の原子力技術課長を務めた。イリノイ大学で原子力工学の理学修士号、メリーランド大学で MBA を取得。</p>

Session 2



工藤 拓毅 司会 (モデレーター)

(一財) 日本エネルギー経済研究所 理事 電力・新エネルギーユニット担任
専門は地球温暖化政策、再生可能エネルギー政策、省エネルギー政策、温室効果ガスインベントリ・検証、サステナブル・ファイナンス等の国際標準化等。政府や地方自治体の気候変動関連委員会に委員として数多く参画。ISO/TC207/SC7/WG5 (ISO 14064-2: GHG プロジェクトに関するガイダンス) 議長、ISO/TC17(鉄鋼)/WG24 (ISO 20915) 議長 (鉄鋼製品の LCI 算定に関する規格) 等を務める。元・気候変動枠組条約 JI 監督委員会メンバー。2018 年 6 月より現職。



飯田 祐二 氏

経済産業省資源エネルギー庁次長 兼 首席エネルギー・環境・イノベーション政策統括調整官
1988 年通商産業省入省。1995 年米国エモリー大学留学。2014 年大臣官房秘書課長、2017 年大臣官房総括審議官 (地域経済産業グループ長併任)、2018 年産業技術環境局長などを経て、2020 年 7 月より現職。



エリック ウィリアムズ 氏 (Mr. Eric Williams)

沙 アブドゥラ国王石油調査研究センター シニア G20 アドバイザー
エネルギー、気候変動政策・緩和オプション、エネルギーシステム分析に焦点を当て、エネルギー、環境のエコノミストとして 20 年以上の経験をもつ。
2018 年の KAPSARC 着任前は OECD のコンサルタント、ノースカロライナ州公益事業委員会のエコノミスト、国連、学術研究機関、シンクタンク、政府を歴任。現在は G20 で発表される予定の主要国際機関執筆の循環型低炭素経済 (サーキュラー・カーボン・エコノミー) のレポートの監修を行っている。タフツ大学 フレッチャー法律外交大学院 経済開発、国際環境政策の MALD 取得。ケンタッキー大学 経済学 政治学 学士取得。



メクチルド ヴェルズドルファー 氏 (Ms. Mechthild Wörsdörfer)

国際エネルギー機関 (IEA) 持続可能性・技術・見通し (Sustainability, Technology and Outlooks (STO)) 局長
2018 年 10 月、STO の責任者として IEA に就任。気候変動、エネルギー技術政策を含む持続可能なエネルギーに関するレポートを統括・監修。
IEA 就任以前は欧州委員等の上級管理職のポストを歴任し、エネルギーロードマップ 2050、EU2030 気候エネルギー政策枠組の採択を主導した。
IEA の理事会において長年に亘り EU を代表。閣僚会議のメンバーを務めたほか、競争政策、デジタルエコノミー、国際関係の提言も行ってきた。



ウイム・トーマス 氏 (Mr. Wim Thomas)

蘭 シェル・インターナショナル 首席エネルギーアドバイザー
(一財) 日本エネルギー経済研究所特別客員研究員
同社グローバル事業環境グループで、エネルギー分析チームを率いる。世界規模のエネルギー分析、長期エネルギーシナリオの作成を担い、エネルギー問題について幅広く提言。
Shell には約 36 年間在籍し、掘削操業、地下貯留層マネジメント、ガス事業・規制に携わった経歴を持つ。国内外で基調講演を数多く行っている。世界石油会議 英国国内委員会の議長、the British Institute of Energy Economics 前議長
オランダ デルフト工科大学 海洋技術の博士号取得

特別講演



保坂 伸 氏

経済産業省資源エネルギー庁長官

1987年通商産業省入省。1992年日本銀行、1996年米国ミシガン大学留学。2013年大臣官房秘書課長、2015年大臣官房審議官（経済産業制作局担当）、2016年大臣官房審議官（産業技術環境局担当）、2019年貿易経済協力局長などを経て、2020年7月より現職。

Session 3



小山 堅 司会 (モデレーター)

(一財)日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員

2001年 英国ダンディ大学博士号取得。エネルギー動向分析室長、研究理事などを歴任。東京大学公共政策大学院客員教授、政府審議会委員等を多数務める。専門は国際石油・エネルギー情勢の分析、アジア・太平洋地域のエネルギー市場・政策動向の分析、エネルギー安全保障問題で、関連の著書・論文多数。2020年6月より現職。



ポール・スティーブンス 氏 (Prof. Paul Stevens)

英 王立国際問題研究所 特別上席フェロー /

(一財) 日本エネルギー経済研究所 特別客員研究員

1973年からレバノンのベイルート・アメリカン大学で講師やコンサルタントを務め、1979年より英国サリー大学で教鞭を取り、1993年から2008年まで英国ダンディ大学にて石油政策および経済学の教授を務める。専門は国際石油市場、中東政治経済学等



タチアナ・ミトロバ 氏 (Dr. Tatiana Mitrova)

露 スコルコボ・ビジネススクール エネルギーセンター所長 /

(一財) 日本エネルギー経済研究所 特別客員研究員

オックスフォードエネルギー研究所 シニアリサーチフェロー、ロシア科学アカデミー エネルギー調査研究所(ERI-RAS) 科学顧問、米 コロンビア大学 グローバルエネルギーポリシーセンター客員フェロー、Schlumberger NV and NOVATEK の非常勤取締役、等兼任する。生産、輸送、エネルギー政策、価格設定、市場再編等を含む ロシアと世界のエネルギー市場の分析に20年以上の経験を有し、“世界とロシアのエネルギーアウトック 2040”プロジェクトの主導的役割を担う。モスクワ大学 経済学部を卒業、パリ政治学院 国際関係学 客員教授。科学、ビジネス分野で、共著含めて数多く執筆。



田中 伸男 氏

(公財) 笹川平和財団 顧問 / 元・国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長 /

(一財) 日本エネルギー経済研究所 特別客員研究員

“Innovation for Cool Earth Forum (ICEF)”における運営委員会の議長を務める。2007年から2011年の間、国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長。IEA 在任中 2011年6月の石油備蓄放出を主導した。非加盟国である中国・インドとの関係強化に重要な役割を果たした。通商産業省（現経済産業省）では、通商政策局通商機構部長をはじめ、数々の要職を歴任。世界貿易機関(WTO)と二国間の自由貿易協定に向けた貿易交渉を主導。1982年から1985年の間は外務省在アメリカ合衆国日本国大使館（ワシントン駐在）で経済担当一等書記官を務め貿易摩擦問題などに取り組んだ他、1988年から2000年まで外務省在アメリカ合衆国日本国大使館公使。国際情勢に関する専門的な見識を活かし、経済開発協力機構 (OECD)の科学技術産業(DSI)局長も務めた。笹川平和財団 顧問。現 Tanaka Global, Inc. CEO。

閉会挨拶



入江 一友

(一財)アジア太平洋エネルギー研究センター 代表理事・所長

1979年通商産業省入省。1988年米国ジョージタウン大学外交大学院修了。2002年京都大学博士号取得。在オーストラリア大使館勤務を含めエネルギー・貿易分野の行政と、経済産業研究所等での政策企画・研究に主に携わる。2008年経済産業研究所長を退官後、東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻教授を委嘱される。2012年から日本エネルギー経済研究所の研究理事・アジア太平洋エネルギー研究センター研究部長、2018年から常務理事・同センター所長を務め、同センターの独立に伴い2020年4月より現職。